

平成29年度

計算書類

【B&Jクリニックお茶の水拠点区分】

自：平成29年 4月 1日
至：平成30年 3月31日

B&Jクリニックお茶の水拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
収 入	医療事業収入	123,000,000	122,998,577	1,423	
	外来診療収入	123,000,000	122,978,577	21,423	
	その他の医療事業収入	0	20,000 Δ	20,000	
	受託事業収入	0	20,000 Δ	20,000	
	受取利息配当金収入	0	142 Δ	142	
	その他の収入	0	62,440 Δ	62,440	
	雑収入	0	62,440 Δ	62,440	
	事業活動収入計 (1)	123,000,000	123,061,159 Δ	61,159	
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	96,560,000	95,054,714	1,505,286	
	職員給料支出	60,000,000	59,314,859	685,141	
	職員賞与支出	3,560,000	3,551,610	8,390	
	非常勤職員給与支出	26,100,000	26,090,431	9,569	
	法定福利費支出	6,900,000	6,097,814	802,186	
	事業費支出	8,820,000	8,089,409	730,591	
	医薬品費支出	5,400,000	4,903,420	496,580	
	診療・療養等材料費支出	1,300,000	1,129,513	170,487	
	水道光熱費支出 (事業)	970,000	926,257	43,743	
	消耗器具備品費支出	700,000	683,559	16,441	
	賃借料支出 (事業)	450,000	446,660	3,340	
	事務費支出	27,710,000	31,293,429 Δ	3,583,429	
	福利厚生費支出	300,000	322,078 Δ	22,078	
	職員被服費支出	120,000	263,024 Δ	143,024	
	旅費交通費支出	70,000	57,859	12,141	
	研修研究費支出	270,000	357,343 Δ	87,343	
	事務消耗品費支出	700,000	815,231 Δ	115,231	
	印刷製本費支出	0	18,477 Δ	18,477	
	通信運搬費支出	300,000	290,260	9,740	
	会議費支出	0	41,815 Δ	41,815	
	広報費支出	550,000	611,280 Δ	61,280	
	業務委託費支出	5,500,000	4,999,300	500,700	
	手数料支出	350,000	4,272,230 Δ	3,922,230	
	保険料支出	160,000	158,130	1,870	
	賃借料支出	300,000	299,002	998	
	土地・建物賃借料支出	17,600,000	17,586,708	13,292	
	租税公課支出	750,000	475,000	274,600	
	保守料支出	650,000	638,942	11,058	
	渉外費支出	30,000	20,086	9,914	
	諸会費支出	50,000	60,000 Δ	10,000	
	雑支出	10,000	6,264	3,736	
		事業活動支出計 (2)	133,090,000	134,437,552 Δ	1,347,552
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	Δ 10,090,000 Δ	11,376,393	1,286,393	
施 設 整 備 支 出 等	支 固定資産取得支出	0	650,376 Δ	650,376	
	出 器具及び備品取得支出	0	650,376 Δ	650,376	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	7,500,000	7,367,232	132,768	
	施設整備等支出計 (5)	7,500,000	8,017,608 Δ	517,608	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 7,500,000 Δ	8,017,608	517,608	
支 出	支 積立資産支出	550,000	530,795	19,205	
	退職給付引当資産支出	550,000	530,795	19,205	
	その他の活動支出計 (8)	550,000	530,795	19,205	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 550,000 Δ	530,795 Δ	19,205	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	Δ 18,140,000 Δ	19,924,796	1,784,796	
	前期末支払資金残高 (12)	0 Δ	89,699,206	89,699,206	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	Δ 18,140,000 Δ	109,624,002	91,484,002	

B&Jクリニックお茶の水拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	医療事業収益	122,998,577	56,457,050	66,541,527
	外来診療収益	122,978,577	56,457,050	66,521,527
	その他の医療事業収益	20,000	0	20,000
	受託事業収益	20,000	0	20,000
	サービス活動収益計 (1)	122,998,577	56,457,050	66,541,527
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	95,585,509	63,618,723	31,966,786
	職員給料	59,314,859	35,554,352	23,760,507
	職員賞与	3,551,610	1,041,180	2,510,430
	非常勤職員給与	26,090,431	22,524,205	3,566,226
	退職給付費用	530,795	328,335	202,460
	法定福利費	6,097,814	4,170,651	1,927,163
	事業費	7,640,081	8,447,069	806,988
	医薬品費	4,774,059	2,576,382	2,197,677
	診療・療養等材料費	809,546	580,434	229,112
	水道光熱費 (事業)	926,257	593,813	332,444
	消耗器具備品費	683,559	4,622,726	3,939,167
	賃借料 (事業)	446,660	73,714	372,946
	事務費	31,293,429	25,780,313	5,513,116
	福利厚生費	322,078	83,404	238,674
	職員被服費	263,024	517,454	254,430
	旅費交通費	57,859	73,206	15,347
	研修研究費	357,343	0	357,343
	事務消耗品費	815,231	1,182,318	367,087
	印刷製本費	18,477	0	18,477
	通信運搬費	290,260	299,983	9,723
	会議費	41,815	24,672	17,143
	広報費	611,280	1,677,648	1,066,368
	業務委託費	4,999,300	2,225,166	2,774,134
	手数料	4,272,230	1,790,203	2,482,027
	保険料	158,130	158,130	0
	賃借料	299,002	169,663	129,339
	土地・建物賃借料	17,586,708	16,759,766	826,942
	租税公課	475,400	200	475,200
	保守料	638,942	447,120	191,822
	渉外費	20,086	272,100	252,014
諸会費	60,000	54,000	6,000	
雑費	6,264	45,280	39,016	
減価償却費	8,271,299	4,498,400	3,772,899	
	サービス活動費用計 (2)	142,790,318	102,344,505	40,445,813
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	Δ 19,791,741	Δ 45,887,455	26,095,714
サ 外 増 減 の 部	収 受取利息配当金収益	142	381	239
	益 その他のサービス活動外収益	62,440	85,036	22,596
	雑収益	62,440	85,036	22,596
	サービス活動外収益計 (4)	62,582	85,417	22,835
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	62,582	85,417	22,835
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	Δ 19,729,159	Δ 45,802,038	26,072,879
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	Δ 19,729,159	Δ 45,802,038	26,072,879
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	Δ 45,802,038	0	45,802,038
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	Δ 65,531,197	Δ 45,802,038	19,729,159
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	Δ 65,531,197	Δ 45,802,038	19,729,159

B&Jクリニックお茶の水拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	25,129,658	30,113,553	△ 4,983,895	流動負債	141,671,564	127,179,991	14,491,573
現金預金	9,847,192	16,240,922	△ 6,393,730	事業未払金	1,057,683	1,158,963	△ 101,280
事業未収金	13,531,252	12,121,632	1,409,620	1年以内返済予定リース債務	7,367,232	7,367,232	0
未収金	155,639	139,549	16,090	未払費用	613,936	0	613,936
医薬品	129,361	208,473	△ 79,112	預り金	52,000	72,000	△ 20,000
診療・療養費等材料	319,967	256,730	63,237	職員預り金	1,038,346	890,849	147,497
前払費用	1,146,247	1,146,247	0	事業区分間借入金	131,542,367	117,690,947	13,851,420
固定資産	77,404,655	84,572,163	△ 7,167,508	固定負債	26,393,946	33,307,763	△ 6,913,817
基本財産	0	0	0	リース債務	26,676,856	33,044,088	△ 7,367,232
その他の固定資産	77,404,655	84,572,163	△ 7,167,508	退職給付引当金	717,090	263,675	453,415
建物	35,879,310	36,267,300	△ 387,990	負債の部合計	168,065,510	160,487,754	7,577,756
建物附属設備	0	406,350	△ 406,350	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,396,127	855,478	540,649	基本金	0	0	0
有形リース資産	33,044,088	40,411,320	△ 7,367,232	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職給付引当資産	717,090	263,675	453,415	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 65,531,197	△ 45,802,038	△ 19,729,159
				(うち当期活動増減差額)	△ 19,729,159	△ 45,802,038	26,072,879
				純資産の部合計	△ 65,531,197	△ 45,802,038	△ 19,729,159
資産の部合計	102,534,313	114,685,716	△ 12,151,403	負債及び純資産の部合計	102,534,313	114,685,716	△ 12,151,403

計算書類に対する注記（B&Jクリニックお茶の水拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③リース資産
 - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
 - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

（2）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、横浜市社会福祉協議会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人は職員の退職金の支給に備えるため、以下の退職共済制度に加入しております。

- ①社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の主宰する民間社会福祉事業者年金共済事業

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- （1）B&Jクリニックお茶の水拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑩)）は省略しています。
- （3）拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3(⑩)）は省略しています。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（B & Jクリニックお茶の水拠点区分用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	37,335,600	1,456,290	35,879,310
器具及び備品	1,550,232	154,105	1,396,127
有形リース資産	44,203,392	11,159,304	33,044,088
			0
小計	83,089,224	12,769,699	70,319,525
合計	84,639,456	12,923,804	71,715,652

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。